

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月8日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
【会社名】	株式会社アイティフォー
【英訳名】	ITFOR Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東川 清
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一番町21番地
【電話番号】	(03) 5275-7902
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 中山 かつお
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一番町21番地
【電話番号】	(03) 5275-7902
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 中山 かつお
【縦覧に供する場所】	株式会社アイティフォー 西日本事業所 (大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号(毎日インテシオ)) 株式会社アイティフォー 中部事業所 (愛知県名古屋市中村区名駅四丁目10番25号(名駅IMAビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (千円)	5,497,894	5,267,009	12,154,631
経常利益 (千円)	575,709	503,303	1,588,703
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	375,035	339,809	1,013,380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,783	344,514	679,430
純資産額 (千円)	11,131,387	11,227,578	11,750,811
総資産額 (千円)	14,196,627	13,902,554	14,962,571
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.22	11.91	35.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.10	11.86	35.19
自己資本比率 (%)	77.3	80.6	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,122	773,585	1,464,322
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114,568	△443,755	△186,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△328,397	△859,022	△255,886
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,368,002	4,951,264	5,480,455

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.72	9.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高による企業収益の落ち込みが懸念されることや、海外も先進国の景気に底打ち感が見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長率鈍化が懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。しかしながら、8月に閣議決定された28兆円超の経済対策による公共投資の持ち直しや、人手不足を背景とした雇用所得環境の改善、設備等の老朽化を背景として収益動向に左右されない更新投資を進める企業の増加などが景気下支え要因となっております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、金融や流通分野での制度対応としてのシステム更新のほか、戦略投資としてのIT投資案件が増加しており、クラウド技術を利用した新しいビジネスの伸展、ビッグデータの分析・活用、フィンテックなどを背景に、市場環境は引き続き良好な状態が続くものと思われます。

このような環境下、当社グループでは、2015年度から2017年度の3カ年で売上高150億円を目指す中期経営計画「Step Up Next 150-2018」を策定し、当年度はその中間年度として、既存事業の継続的成長、システムソリューション品質の継続的向上、グループ経営の強化などに取り組んでおります。主力商品である金融機関向けプロダクトは、金融機関の収益環境が人口減やマイナス金利により厳しい状況となる中、収益源の多様化や業務の効率化を進めていくためのソリューションとして積極的に営業活動を行ってきました。小売業向け基幹システムやeコマースシステムでは、前期に受注した百貨店の基幹システム、自社クレジット、キャッシングシステムが順調に稼働を開始しました。また、注力市場として取り組んでいる公共分野においては、地方自治体での国民健康保険料などの収納率向上のためのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務や学務支援システムの受注を政令指定都市等で獲得いたしました。利益面では、売上高の減少と研究開発費の増加によるコストの上昇による影響が生じております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,267百万円（前年同期比95.8%）、営業利益は465百万円（前年同期比85.0%）、経常利益は503百万円（前年同期比87.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は339百万円（前年同期比90.6%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを行うとともにBPOなどを行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より事業セグメント区分を再編・変更しております（詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載）ので、前年同期比については前年同期の実績を変更後の区分にて再集計した数値を基に算出しております。

（システムソリューション）

システムソリューションでは、地方銀行における非対面チャネルの見直しと再構築においてコールセンターシステムの受注を複数行から獲得しております。また、新規顧客として、メーカー系クレジット会社より延滞債権システム、審査システム、個人信用情報登録システムの案件を獲得し、既存顧客の大手のクレジット会社・ネット銀行・保証会社からも、継続的に追加案件やレベルアップ案件を獲得しております。コールセンター向けソリューションにおいては、ロボティックオートメーションにより電話対応の効率化とバックオフィス業務の自動化を実現するNICE RTS（ナイス・リアルタイムソリューション）の国内第1号ユーザーを獲得しました。小売業向けでは専門店が新規に基幹システムRITSをベースにした統合基幹システムを受注したほか、既存顧客からの更新受注も獲得し

ました。eコマースシステムにつきましては、前期受注した大型案件が稼働し、既存ユーザーからの新たな受注も獲得しております。

その結果、受注高は2,883百万円（前年同期比89.3%）、売上高は2,666百万円（前年同期比94.5%）、営業利益は613百万円（前年同期比110.7%）となりました。。

（サービスソリューション）

サービスソリューションでは、安定収益源である保守サービスや公共分野向けビジネスを中心に活動しています。注力市場として取り組んでいる公共分野向けビジネスは、前期に受注を獲得したBPO案件が期初から売上に寄与しており、順調に拡大していますが、BPO案件の立ち上げに伴う費用も増大しています。

その結果、受注高は1,422百万円（前年同期比104.3%）、売上高は1,527百万円（前年同期比102.9%）、営業利益は174百万円（前年同期比67.3%）となりました。

（基盤ソリューション）

基盤ソリューションでは、システム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド基盤関連ソリューションの提供を事業展開しています。今期より新たな事業領域として、クラウドサービス基盤の構築に取組み、回線関連でもアイティフォー光プラスを発売しましたが、前期にあった一部顧客による大型受注の反動減や大手モバイル通信キャリア向け案件の投資が一段落したことなどにより、受注が大幅に減少しました。

その結果、受注高は883百万円（前年同期比63.3%）、売上高は1,074百万円（前年同期比89.6%）、営業利益は151百万円（前年同期比68.7%）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,951百万円となり、前連結会計年度末と比べ529百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は773百万円（前年同期比219.7%）となりました。主な増加要因は売上債権の減少額905百万円、税金等調整前四半期純利益517百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少額408百万円、法人税等の支払額264百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は443百万円（前年同期比387.3%）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入150百万円であり、主な減少要因は有価証券の純増加額500百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は859百万円（前年同期比261.6%）となりました。主な減少要因は配当金の支払額488百万円、自己株式の取得による支出421百万円です。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)については次のとおりであります。

① 基本方針の内容の概要

当社はシステムインテグレーターとして、セキュアなシステムを希望するお客様から長期的かつ安定した信頼を得てシステムの納入を行ってきており、またこのような開発・販売を支えるのは、優秀な技術者である社員であります。一時盛んに行われた、新たな法制度の整備や企業構造・文化の変化等を背景として対象となる会社の構造や特色に留意せず、経営陣と十分な協議や合意を得ることなく、突然大量の株式買付を強行するといった動きは一見沈静化しているように見えますが、時折、顕在化しております。もちろん大量の株式買付行為そのものを全て否定するものではなく、会社の企業価値・株主共同の利益を向上させる行為であれば、その判断は最終的には株主の皆様全体の意思に基づいて決められるものであると考えております。

しかし、大量の買付行為の中には、その目的等からして企業価値・株主共同の利益に明白な侵害を与えるものや株主の皆様に売却を事実上強要するもの、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、株主の皆様に十分な検討を行うに足る時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の提示した条

件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような当社に対する濫用的な買収によって当社の企業価値が毀損されることがあれば、当社の強みである優秀な技術者の流出が懸念されるのみならず、当社のシステムを採用していただいているお客様からの信頼を失い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が大きく損なわれるおそれがあります。

こうした事情に鑑み、濫用的な買収者が現れた場合、上述したような不適切な大量買付行為を未然に防止するため、株主の皆様が判断するための必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉すること等により当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠と判断いたしました。そして、2006年6月23日開催の第47回定時株主総会におきまして、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するために、「当社株式の大規模買付行為への対応策(以下「本プラン」といいます。)」の導入を決議し、2007年以降、定時株主総会後に開催される取締役会で、本プランの継続を決議いたしております。

なお、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当該買付行為が長期的視点から当社の企業価値を毀損するものであるかどうかの検討は、中立的な第三者委員会に依頼するものとしております。

② 本プランの内容

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させ、濫用的買収を防止することを目的として、当社株式に対する買付が行われる場合に、買付者または買付提案者(以下併せて「買付者等」といいます。)に対して当社取締役会が事前に当該買付に関する所定の情報の提供を求めるなどの予め遵守すべき手続を示し、第三者委員会が当該買付についての情報収集、検討等を行う期間を確保し、必要があれば当社代表取締役等を通じて買付者等との交渉を行うなどの手続を実施いたします。

また、当社取締役会は、敵対的性質を有する者からの濫用的買収を防止するための事前の防衛策として、停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て(以下「対抗措置」といいます。)を決議いたします。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う場合や、買付者等による買付またはその提案が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件が付された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を、その時点の当社を除く全ての株主の皆様に対して会社法第277条に基づき無償で割当てます。

なお、本新株予約権無償割当ては、停止条件が成就することによりその効力が生ずることになっておりますが、その停止条件を成就させるか否か等の判断は当社取締役会が行います。

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、当社経営陣から独立した者のみから構成される第三者委員会を設置しており、判断にあたっては第三者委員会の勧告を最大限尊重いたします。

③ 本プランの合理性

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則、すなわち、i)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、ii)事前開示・株主意思の原則、iii)必要性・相当性確保の原則を完全に充足しており、上記基本方針に沿うものです。

また、本プランにおいて対抗措置をとるか否かは中立的な第三者委員会の判断を最大限尊重して行われますので、株主の共同利益を損なうものではなく、また取締役(監査等委員である取締役を含む。)の地位の維持を目的とするものではありません。

④ 株主の皆様への影響

イ 本プランの導入時に株主の皆様に与える影響

本プランの導入時点においては、本新株予約権無償割当て自体は行われておりませんので、株主及び投資家の皆様の権利・利益に直接的な影響は生じておりません。

ロ 本新株予約権無償割当て実施により株主の皆様に与える影響

当社取締役会が本新株予約権無償割当てに際して別途設定する割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき2個の割合で、本新株予約権が無償で割当てられますので、株式の希釈化は生じません。

当社は、買付者等以外の株主の皆様の本新株予約権を取得する手続を取り、その旨該当する株主の皆様に通知いたします。株主の皆様は、金銭等を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として当社普通株式を受領されることになります。

⑤ 本プランの有効期限と継続について

現在の本プランの有効期限は、2017年6月の定時株主総会終結後に開催される取締役会の終了時までとされており、2017年度以降につきましては、毎年の定時株主総会で新たに選任された取締役（監査等委員である取締役を含む。）による取締役会においてその後1年間の継続の可否を決議し、同決議内容を株主の皆様へ情報開示するとともに当該事業年度の定時株主総会（毎年6月開催予定）において、報告をすることとなっております。なお、当社の取締役の任期は監査等委員である取締役が2年、それ以外の取締役は1年となっており、本プランは取締役会の決議において廃止することが可能でありますので、本プランの廃止を希望される株主の皆様は、取締役の選任議案を通じて意思を表明していただきたく存じます。

⑥ その他

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照ください。
（買収防衛策に関するアドレス <http://www.itfor.co.jp/ir/ir-governance.html>）

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、61百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,430,000	29,430,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,430,000	29,430,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2016年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	—	29,430	—	1,124,669	—	1,221,189

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・ブラザー工業株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	1,420.0	4.83
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1-1	1,350.0	4.59
アイティフォー社員持株会	東京都千代田区一番町21番地	1,273.5	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	1,263.3	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,085.7	3.69
村上 光弘	東京都三鷹市	835.0	2.84
須賀井 孝夫	埼玉県入間市	606.7	2.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	551.4	1.87
（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	（東京都中央区晴海1-8-12）		
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	500.0	1.70
（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	（東京都中央区晴海1-8-12）		
CBLDN KIA FUND 136	MINITRIES COMPLEX P OBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT	451.9	1.54
（常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	（東京都新宿区新宿6-27-30）		
計	—	9,337.5	31.73

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・ブラザー工業株式会社退職給付信託口）の所有株式は、ブラザー工業株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権はブラザー工業株式会社に留保されております。
2. 当社は、自己株式 1,189,422株（4.04%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,189,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,237,300	282,373	—
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	29,430,000	—	—
総株主の議決権	—	—	—

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アイティフォー	東京都千代田区一番町21番地	1,189,400	—	1,189,400	4.04
計	—	1,189,400	—	1,189,400	4.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801,199	2,671,275
受取手形及び売掛金	2,951,266	2,048,625
有価証券	4,449,079	4,399,955
たな卸資産	※1 317,913	※1 380,836
その他	276,614	327,586
貸倒引当金	△49	△48
流動資産合計	10,796,024	9,828,231
固定資産		
有形固定資産	700,451	691,744
無形固定資産		
のれん	245,438	230,563
その他	982,875	923,153
無形固定資産合計	1,228,314	1,153,716
投資その他の資産		
投資有価証券	1,686,842	1,706,535
その他	550,939	522,326
投資その他の資産合計	2,237,781	2,228,861
固定資産合計	4,166,547	4,074,322
資産合計	14,962,571	13,902,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,236,968	828,842
未払法人税等	262,768	187,712
賞与引当金	320,457	284,140
その他	1,134,367	1,114,689
流動負債合計	2,954,562	2,415,384
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,870	16,620
退職給付に係る負債	204,302	200,842
その他	37,025	42,128
固定負債合計	257,197	259,590
負債合計	3,211,760	2,674,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,309,864	1,345,529
利益剰余金	9,031,576	8,883,018
自己株式	△274,965	△557,986
株主資本合計	11,191,144	10,795,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,313	418,377
繰延ヘッジ損益	△3,289	△464
退職給付に係る調整累計額	△9,879	△9,010
その他の包括利益累計額合計	407,144	408,902
新株予約権	59,421	20,801
非支配株主持分	93,102	2,643
純資産合計	11,750,811	11,227,578
負債純資産合計	14,962,571	13,902,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	5,497,894	5,267,009
売上原価	3,562,488	3,411,401
売上総利益	1,935,405	1,855,608
販売費及び一般管理費	※1 1,387,849	※1 1,389,940
営業利益	547,555	465,667
営業外収益		
受取利息	2,071	620
受取配当金	19,907	21,064
持分法による投資利益	329	4,048
その他	13,197	16,400
営業外収益合計	35,506	42,133
営業外費用		
支払手数料	1,880	3,999
固定資産除却損	5,472	1
その他	—	497
営業外費用合計	7,352	4,498
経常利益	575,709	503,303
特別利益		
新株予約権戻入益	21,370	13,973
特別利益合計	21,370	13,973
税金等調整前四半期純利益	597,080	517,277
法人税等	214,848	174,539
四半期純利益	382,232	342,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,196	2,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	375,035	339,809

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	382,232	342,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238,746	△1,726
繰延ヘッジ損益	△668	2,825
退職給付に係る調整額	897	868
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△190
その他の包括利益合計	△238,448	1,777
四半期包括利益	143,783	344,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,622	434,972
非支配株主に係る四半期包括利益	7,161	△90,458

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	597,080	517,277
減価償却費	105,064	175,436
のれん償却額	14,875	14,875
株式報酬費用	18,499	5,376
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,109	△36,316
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,197	△2,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△21,979	△21,685
持分法による投資損益(△は益)	△329	△4,048
固定資産除却損	5,472	1
新株予約権戻入益	△21,370	△13,973
売上債権の増減額(△は増加)	36,032	905,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,166	△62,923
仕入債務の増減額(△は減少)	△175,414	△408,126
その他	△54,134	△52,657
小計	461,715	1,016,445
利息及び配当金の受取額	21,971	21,589
法人税等の支払額	△131,564	△264,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,122	773,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	150,000
有価証券の純増減額(△は増加)	199,987	△500,318
有形固定資産の取得による支出	△55,953	△51,354
無形固定資産の取得による支出	△262,901	△46,404
保険積立金の積立による支出	△3,487	△234
その他	7,786	4,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,568	△443,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△421,245
自己株式の処分による収入	95,644	85,184
配当金の支払額	△424,041	△488,238
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△34,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,397	△859,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,843	△529,191
現金及び現金同等物の期首残高	4,458,846	5,480,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,368,002	※ 4,951,264

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益にあたる影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
商品	79,686千円	41,671千円
仕掛品	188,087千円	292,352千円
貯蔵品	50,139千円	46,812千円

2 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
給料手当	604,046千円	555,007千円
賞与引当金繰入額	170,101千円	147,957千円
退職給付費用	35,666千円	43,667千円

2 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

当社グループでは、出荷やお客様からの検収が9月および3月に集中することから、第2・第4四半期の売上高および営業利益の割合が高くなる傾向があり、業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金及び預金勘定	2,119,012千円	2,671,275千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	220,000	—
有価証券勘定	3,848,734	4,399,955
計	6,187,747	7,071,231
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△220,000	△120,000
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,599,744	△1,999,966
現金及び現金同等物	4,368,002	4,951,264

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月1日 取締役会	普通株式	423,795	15.0	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月2日 取締役会	普通株式	488,366	17.0	2016年3月31日	2016年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

セグメント名称	内容
システムソリューション	パッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスの提供
サービスソリューション	カスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスの提供
基盤ソリューション	システム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド関連ソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	システム ソリューショ ン	サービス ソリューショ ン	基盤 ソリューショ ン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,821,185	1,484,262	1,192,445	5,497,894	—	5,497,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	946	—	7,219	8,165	△8,165	—
計	2,822,131	1,484,262	1,199,664	5,506,059	△8,165	5,497,894
セグメント利益	554,524	259,050	220,901	1,034,476	△486,920	547,555

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△486,920千円は、セグメント間取引消去△1,218千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△485,702千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	システム ソリューショ ン	サービス ソリューショ ン	基盤 ソリューショ ン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,666,402	1,527,156	1,073,450	5,267,009	—	5,267,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,053	1,053	△1,053	—
計	2,666,402	1,527,156	1,074,503	5,268,063	△1,053	5,267,009
セグメント利益	613,711	174,252	151,752	939,715	△474,048	465,667

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△474,048千円は、セグメント間取引消去747千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△474,795千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「ITソリューションサービス」、「その他」の2区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3区分に変更しております。

この変更は、当該3区分で管理することによって事業及び経営環境に関する情報を経営により効果的に反映し、経営の実態をより適切に表すことができると判断したことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、当第2四半期連結会計期間末において注記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円22銭	11円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	375,035	339,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	375,035	339,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,371	28,526
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円10銭	11円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	246	130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社アイティフォー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	頭	力	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	島	崇	行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイティフォーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイティフォー及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。